



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL http://www.tss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 宣夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 吉田 博英 (TEL) 03 (3868) 6060
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,928	△1.4	420	△23.9	424	△24.0	286	△24.6
29年3月期第2四半期	6,012	△8.8	552	△26.5	558	△26.1	380	△23.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	23.64		—					
29年3月期第2四半期	31.34		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	9,439	6,086	64.5	501.66
29年3月期	9,237	6,033	65.3	497.35

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,086百万円 29年3月期 6,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	4.7	1,180	0.4	1,186	0.2	808	0.1	66.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	13,865,992株	29年3月期	13,865,992株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	1,733,726株	29年3月期	1,733,726株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	12,132,266株	29年3月期2Q	12,132,266株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法について）

当社は、平成29年11月14日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政策動向や北朝鮮情勢を巡る地政学リスク等、先行きが不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計(2017年7月分確報)による売上高は前年同月比+7.1%で12ヶ月連続で増加となっております。また、日銀短観(2017年9月調査)による金融機関のソフトウェア投資額も増加傾向が続いているものの、労働需給は逼迫しており、IT技術者不足は解消しておらず、人材確保は厳しい状況であります。

このような環境のもと、当社は中期事業計画(2015年度~2017年度)の最終年度を迎え、より一層の営業案件の確保と案件を確実に受注する体制の構築に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は5,928百万円(前年同期比1.4%減)となりました。利益面につきましては、将来を見据えた新人育成の強化、AI等新技術の調査・研究への先行投資を行い、営業利益は420百万円(同23.9%減)、経常利益は424百万円(同24.0%減)、四半期純利益は286百万円(同24.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は5,072百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

既存顧客の保守領域の拡大や共済系システムの刷新による受注が増加した生命保険系業務は1,476百万円(同8.7%増)、既存顧客からの案件受注が堅調に推移した損害保険系業務は1,667百万円(同7.6%増)となりました。銀行系業務は税制改正や制度改定が一巡したこと等により838百万円(同19.5%減)、証券系業務はネット証券の大型開発が保守フェーズとなり体制が縮小したことにより859百万円(同16.8%減)となりました。

非金融系分野の売上高は702百万円(同19.5%増)となりました。

基盤系保守の拡大により通信系業務が355百万円(同29.4%増)、保守フェーズが継続した医療・福祉系業務は117百万円(同2.9%減)となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は5,774百万円(同1.2%減)となりました。

②情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は153百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期会計期間末における総資産は9,439百万円となり前事業年度末に比べ202百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が271百万円、仕掛品が37百万円、投資有価証券が11百万円、繰延税金資産(固定資産)が20百万円増加し、売掛金が138百万円減少したことによります。また、負債合計は3,353百万円となり前事業年度末に比べ149百万円増加しております。これは主として、未払費用が44百万円、未払法人税等が61百万円、受注損失引当金が12百万円、その他流動負債が52百万円、退職給付引当金が68百万円増加し、買掛金が38百万円、未払金が54百万円減少したことによります。純資産は6,086百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加しております。これは主として、四半期純利益286百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は64.5%となり、前事業年度末に比べ0.8ポイント減少しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ271百万円増加し、6,750百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は517百万円(同81.4%増)となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が424百万円、退職給付引当金の増加額が68百万円、売上債権の減少額が138百万円、主な減少要因として、法人税等の支払額が93百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(同7.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2百万円、無形固定資産の取得による支出が1百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は242百万円(同0.4%減)となりました。これは主に配当金の支払額が240百万円あったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,488,951	6,760,646
売掛金	1,669,003	1,530,490
仕掛品	8,555	45,694
繰延税金資産	139,124	143,477
その他	65,767	61,435
貸倒引当金	△5,001	△4,578
流動資産合計	8,366,402	8,537,166
固定資産		
有形固定資産	31,053	31,893
無形固定資産	12,619	9,143
投資その他の資産		
投資有価証券	168,856	180,435
繰延税金資産	544,871	565,049
その他	118,625	120,981
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	827,602	861,716
固定資産合計	871,275	902,753
資産合計	9,237,677	9,439,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,358	572,643
リース債務	3,237	1,623
未払金	75,834	21,489
未払費用	91,671	135,731
未払法人税等	129,253	191,228
賞与引当金	344,906	340,171
受注損失引当金	5,314	18,209
その他	100,447	153,337
流動負債合計	1,362,023	1,434,434
固定負債		
退職給付引当金	1,670,643	1,738,736
役員退職慰労引当金	171,028	180,515
固定負債合計	1,841,671	1,919,251
負債合計	3,203,695	3,353,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	5,458,390	5,502,605
自己株式	△545,581	△545,581
株主資本合計	5,971,294	6,015,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,687	70,724
評価・換算差額等合計	62,687	70,724
純資産合計	6,033,982	6,086,233
負債純資産合計	9,237,677	9,439,920

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,012,238	5,928,569
売上原価	4,891,406	4,885,632
売上総利益	1,120,831	1,042,936
販売費及び一般管理費	568,484	622,831
営業利益	552,346	420,104
営業外収益		
受取配当金	1,637	1,782
受取保険金	2,300	—
保険返戻金	297	—
保険事務手数料	485	491
貸倒引当金戻入額	593	423
その他	1,024	1,542
営業外収益合計	6,337	4,238
営業外費用		
支払利息	31	13
固定資産除却損	4	—
営業外費用合計	36	13
経常利益	558,648	424,329
税引前四半期純利益	558,648	424,329
法人税、住民税及び事業税	133,424	165,543
法人税等調整額	45,007	△28,074
法人税等合計	178,431	137,469
四半期純利益	380,216	286,860

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	558,648	424,329
減価償却費	11,106	7,505
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,390	68,093
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,405	9,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△593	△423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,246	△4,735
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,900	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	12,895
受取利息及び受取配当金	△1,645	△1,783
支払利息	31	13
売上債権の増減額(△は増加)	199,620	138,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,486	△37,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,251	△38,714
未払費用の増減額(△は減少)	△10,592	43,920
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,678	26,710
その他	△173,058	△39,244
小計	548,751	609,428
利息及び配当金の受取額	1,645	1,783
利息の支払額	△31	△13
法人税等の支払額	△264,873	△93,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,491	517,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,434	△2,600
無形固定資産の取得による支出	—	△1,075
その他	△70	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,504	△3,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,597	△1,614
配当金の支払額	△241,773	△240,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,370	△242,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,616	271,695
現金及び現金同等物の期首残高	6,150,456	6,478,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,189,072	6,750,482

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	5,808,694	99.3
情報システムサービス等	153,863	92.2
合計	5,962,558	99.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	5,774,455	100.9	1,715,560	88.8
情報システムサービス等	158,520	93.8	68,536	81.9
合計	5,932,976	100.7	1,784,097	88.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	5,774,705	98.8
情報システムサービス等	153,863	92.2
合計	5,928,569	98.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	1,456,923	24.2	1,319,928	22.3
S C S K株式会社	824,152	13.7	673,509	11.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。